

《体力づくり運動と山口県》

スポーツを単なる娯楽ではなく、人間関係の構築・円滑化や健康に必要なものであるとの認識は、確かにスポーツ振興法の理念に沿ったものでした。しかし、そのようなものとしてスポーツ・運動が定着するには相応の時間が必要だったようです。

同法にもとづいて組織された山口県スポーツ振興審議会の昭和44年度事業の柱が、「学校体育の推進」、「社会体育の振興」、「体育施設の整備充実」で、前頁で紹介した小郡町で挙げられていた課題とさほど変わらない内容となっています（「山口県スポーツ審議会」1960年代教育1391）。ハード面の整備だけでも難航した様子、学校体育とは異なるアプローチを目指しながらも、学校体育に頼らざるを得なかった様子がうかがえます。

同会の事業の中には「体力づくり運動の推進」に類する項目がほぼ入っています。これは、東京五輪後の閣議決定「国民の健康・体力増強対策について」（昭和39年12月18日）を受けて、昭和40年3月に発足した体力づくり国民会議による、「国民の健康と体力の増進を図る」運動です。これに合わせ、同時期に発足した国民健康づくり運動協会が「だれでもできる体操」、「つかれをなくする体操」、「からだをたんれんする体操」の3種類の体操を作成し、提供しました。

この体操は、体力づくり国民会議の県組織、山口県健康増進体力づくり推進委員会による県内啓発用の資

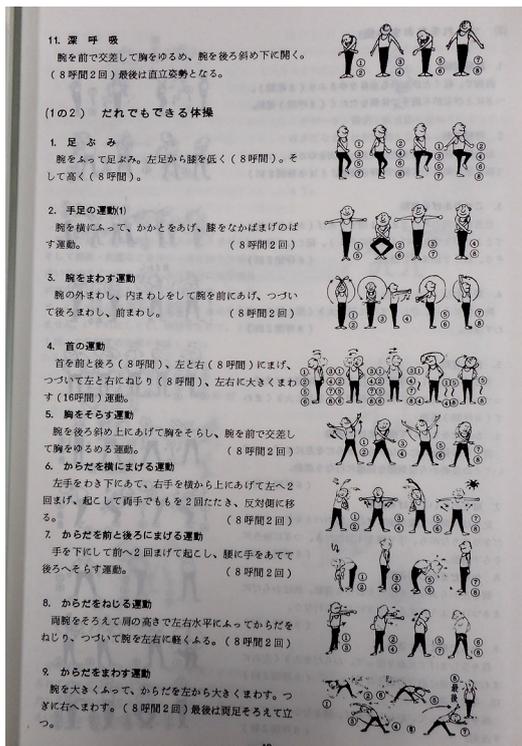
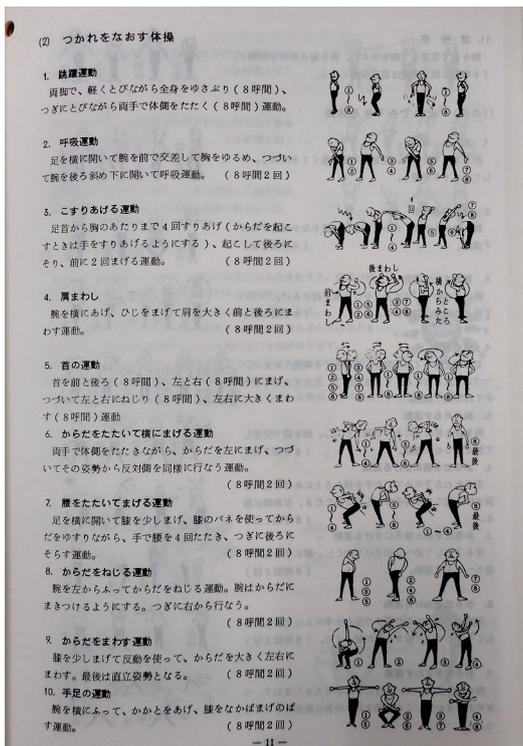
料でも頻繁に紹介されます。ただし、基本的には「だれでもできる体操」、「つかれをなくする体操」の2つの体操のみから抜粋・アレンジしたもので、運動強度が強めの「からだをたんれんする体操」は引用されません（「体力づくりキャラバン資料」1960年代教育1450など）。

昭和48年頃のものともみられる「体力づくり運動実践のしおり」（1970年代教育898、下写真）でも「からだをたんれんする体操」は掲載されません。県の推進委員会は、「全国的に概観して劣位の傾向にある」（「山口県スポーツ審議会」1960年代教育1391）県民の体格・体力状況に合わせて、取捨選択していたのでしょう。

《レクリエーションスポーツと山口県》

1960年代以降「成人病」（生活習慣病）研究が進み、70年代にはその対策として運動の有用性が認知されていきます。これに合わせて、様々なレクリエーションスポーツが取り入れられていきました。ただし、山口県スポーツ振興審議会の事業として、「県民総スポーツ・レクリエーション活動の実践」のような項目が入るのは、1970年代後半に入ってからようです（「山口県スポーツ振興審議会」県庁戦後B1970年代6396など）。

離島や中山間地を多く抱え、都市部と農山漁村部との生活水準の開きが大きかった山口県では、全県的に取り組むには難しいところがあったのでしょうか。スポーツの習慣化という、生活意識への働きかけが、少しずつおこなわれたことがうかがえます。



◀左：つかれをなおす体操
右：だれでもできる体操